

令和5年度「県民Webアンケート」結果の活用状況

活用状況選択肢

- A 実施中の事業・施策の改善 :10
- B 現在、検討している事業・施策の参考 :0
- C 今後、事業・施策を検討する際の参考 :4
- D その他 :0

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	会員数	回収数	回収率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくり	2023/7/12 ～ 2023/7/18	294	209	71%	奈良県は「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」を令和5年4月1日に施行し、①参加の推進②人材の育成③環境づくりを3本柱に県民のさらなるスポーツの推進に取り組んでいます。県民の皆様がスポーツ・運動にどのようなイメージ、ご意見をもっておられるかをお伺いし、今後の施策に役立ててまいりたいとの度、アンケートを実施させていただきます。ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考 A 実施中の事業・施策の改善	・健康長寿日本一の奈良県の実現のため、運動に興味のない人やスポーツ実施率が低い子育て世代のスポーツ推進に向けて、ライフステージに応じた取組が必要と考え、今年度から新たな事業を開始し、運動実施率の底上げに取り組んでいる。 ・本調査から、県民の4割程度は、月に1～3日以下しか、運動を実施していないことがわかった。 ・本調査結果等を踏まえ、来年度も引き続き、運動実施率の向上ができるよう取組んでいく。 ・令和13年(2031年)奈良県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催予定。 ・本調査より、両大会そのものについては一定程度認知度はあったものの、令和13年(2031年)に奈良県で開催されることは「知らない」とする回答が多数であることが分かった。 ・しかし40%以上の方から「選手等の大会関係者・観覧者へのおもてなしや、大会運営等におけるボランティア活動」への参加について、前向きな回答をいただいた。 ・今後大会開催の準備を進める上で、両大会の認知度や関心を高める広報手法について検討し、実行していきたい。	スポーツ振興課 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室
漢方に関する意識調査	2023/7/26 ～ 2023/8/1	294	264	90%	本アンケートは、奈良県の漢方のメッカ推進プロジェクトにおいて、漢方および薬用作物を使用した商品開発の参考として、また、今後のプロジェクト推進の参考とするために実施するものです。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考 A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から体験型イベント(薬用作物が栽培されている場所の見学会、ワークショップ、ヘルスツーリズム)のニーズがあることが分かったことから、今後実施予定の産業観光に関する事業の取組検討において取り入れていきたい。 ・アンケート結果から健康食品に関連する症状のうち関心の高いものとして、疲労回復、目の健康、血液サラサラ、血中脂肪や体脂肪の抑制があることがわかったことから、今後それらに関する成分研究を進めることを検討する。 ・アンケート結果から薬用作物を使った製品として、冷凍食品のニーズがあったことから、今後製品化研究対象として進めていくことを検討する。	産業政策課 産業振興総合センター
自転車の安全利用に関する調査	2023/8/9 ～ 2023/8/15	294	254	86%	自転車は子供から高齢者まで幅広い世代が利用でき、環境にも優しい乗り物です。しかし、自転車は車両の仲間であり、正しく利用しないと事故を起こす危険な乗り物になってしまいます。奈良県内では年々交通事故は減少しているものの、自転車が関係する交通事故については横ばい状態です。このことから、自転車の安全利用に関する調査を実施し、県民の皆様のご意見をお伺いしたいと思います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、6割程度の方が自転車を利用していることが明らかになった。 ・自転車条例により自転車保険の加入が義務となっているが、自転車保険加入率は約7割であった。引き続き、各種広報啓発を行うことで、自転車保険加入率の向上に努める。 ・自転車利用時のヘルメット着用率は「令和3年度県民Webアンケート」と比較して上昇しているが、「これまで着用しなくても大丈夫だったから、努力義務と曖昧な規定なので、着けません。」、「暑いし、ヘアスタイルがみだれるから」などの理由により着用しない人が多いことが判明した。引き続き、チラシによる周知や街頭啓発を通して広く県民に、「ヘルメットが命を守る」ということを伝え、着用率の向上を図る。	安全・安心まちづくり推進課
医薬品の服用に関する意識調査	2023/8/23 ～ 2023/8/29	294	263	89%	医療費の適正化における重要施策の一つとして、ジェネリック医薬品の推進及び医薬品の適正使用が掲げられています。そのため、ジェネリック医薬品の使用経験や重複・多剤投薬にかかる県民の意識調査を行い、今後の施策推進における参考指標として活用します。 奈良県が策定した第3期医療費適正化計画の計画期間が平成30年度から令和5年度までの6年間であることから、経年比較を行うため、昨年度と同テーマのアンケートを実施します。	A 実施中の事業・施策の改善	・地域の実情に応じたジェネリック医薬品の使用や医薬品の適正使用を促進するに当たり、平成30年度から地域ごとに順次立ち上げている「医薬品適正使用促進地域協議会」で町村や地区医師会、地区薬剤師会、地域の中核病院等とアンケート結果を共有しています。 ・医薬品に対する県民意識を共有することで、ジェネリック医薬品の使用促進におけるアプローチ方法の検討など、実施中の事業等の改善に役立てています。	医療保険課 業務課
奈良マラソンに関する県民意識調査	2023/9/6 ～ 2023/9/12	294	262	89%	今年で14回目となる奈良マラソンを、12月9日(土)、12月10日(日)に開催いたします。県民の皆様のご理解のもと、よりよい大会運営ができますよう、皆様のご認知度や意識を調査いたします。毎年継続して調査を行うことで、経年の変化や傾向を把握し、より一層魅力ある大会づくりを目指したいと考えておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	・奈良マラソンの認知度は98.1%、大会開催の賛同率(「賛同する」+「どちらかといえば賛同する」)は83.6%というアンケート結果から、多くの県民の方に認知・賛同いただいていることが分かる。 ・アンケート結果を活用して、令和5年12月9日(土)及び10日(日)に「奈良マラソン2023」を開催した。4年ぶりに会場でのEXPOを開催し、種目の変更(「3kmジョギング」を「ミニ奈良マラソン」、「10km種目」を「世界遺産10K via 奈良公園」に変更)を行った。 ・「今後の「奈良マラソン」の取組としてよいと思うものは何ですか。」という質問に対しては、「EXPOやガイドブックによる奈良の魅力発信をさらに推進する」「子どもからお年寄りまで家族みんなで参加できる種目・イベントを実施する」という回答が多かった。これらの意見を踏まえ、奈良の魅力発信のための取組を行いたい、自由回答にもあったように広報強化も行い、来年度以降の奈良マラソンを大いに盛り上げるよう努める。	スポーツ振興課 (奈良マラソン実行委員会事務局)
古事記・日本書紀・万葉集に関する認知度、興味度調査	2023/9/20 ～ 2023/9/26	294	266	90%	奈良県では、古事記完成1300年にあたる2012年から、日本書紀完成1300年にあたる2020年までの9年間にわたり、「なら記紀・万葉プロジェクト」を推進してきました。2021年以降も歴史的記念年等にあわせた主要テーマを設定し、それぞれの時代を考えることにつながる取組を進めるとともに、奈良県各地が登場する歴史関連書物の掘り起こしや整理、情報発信を行い、プロジェクトを推進していきます。そこで、奈良県の歴史文化資源を代表する資源である、古事記・日本書紀・万葉集について、皆様のご認知度、興味度をお伺いしたいと思います。 このアンケートは平成22年度より同様の設問で実施しておりますが、経年による変化も把握したいと思っておりますので、過去のアンケートにお答えいただいた皆様も御協力をお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	・平成22年度から同じ設問によるアンケートを実施し、「記紀・万葉」に関する県民機運の醸成の経年変化を調査。13年分のデータ蓄積によって、県民の認知度、興味度がより鮮明になり、また、記述式回答にも積極的にご意見をいただき、今後の広報や事業展開を考える際の参考になっている。 ・アンケートのご意見を参考に、「記紀・万葉」等を活用した事業を検討する。	文化資源活用課
食品ロス削減の推進に関するアンケート調査	2023/10/4 ～ 2023/10/10	294	256	87%	令和元年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、県では、令和3年3月に「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減の推進に取り組んでおります。また、10月は「食品ロス削減月間」です。昨年に引き続き、食品ロス削減に関するアンケート調査を実施することにいたしました。継続的に実施することで傾向を把握し、今後の食品ロス削減に向けた施策に活かしてまいります。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	・「食品ロス」が問題となっていることを「よく知っている」県民の割合を、食品ロス削減推進事業の指標として活用している。 ・「食品ロス削減のために取り組んでいること」を、奈良県食品ロス削減推進計画における県の現状の指標の一つとしているため、結果を令和5年度の数値として採用し、毎年度公表する計画の進捗状況の報告資料において掲載する。 ・「今後、食品ロス削減に取り組んでいくために、知りたい情報」として多くの方が選択した項目を、啓発内容を検討する際に参考とする。 ・フードドライブについて、「知っている(よく知っている+ある程度知っている)」と「知らない(あまり知らない+全く知らない)」が同程度となっていることから、今後も啓発・周知が必要であることが分かったため、ホームページを活用するほか、今後も継続して啓発・周知に取り組んでいく。	豊かな食と農の振興課
県広報媒体利用状況について	2023/10/18 ～ 2023/10/24	294	246	84%	県では、広報誌、テレビ・ラジオ、インターネット、SNSやスマホアプリなど多様な媒体を活用して県政情報を発信しています。今年度も引き続き、各世帯へ配布している県広報誌「県民だより奈良」や県ホームページ・SNSのほか、「ならフライデー9(カイン)」などのテレビ放送の番組、スマホアプリ「ナラプラス」などについて、認知度や閲覧(視聴)頻度を調査し、より一層の内容充実を図るためアンケートを行います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、県広報誌「県民だより奈良」は、県政情報を入手する媒体として定着していることがわかる。今後も県政情報の理解が深まる紙面づくりに努める。 ・「一度も見たことがない」「あることを知らなかった」の回答合計が対象者の5割を超えるテレビ番組があり、その番組広報や番組内容の見直しを検討することにした。 ・奈良県公式ホームページは県広報誌に次いで利用される媒体であり、利用者目線に立った情報の入手しやすさ、わかりやすさを実現するホームページづくりを目指す。 ・奈良県公式SNS(facebook「まるごと奈良県」、X(旧Twitter)「奈良県」、奈良県公式LINE)の認知度は定着し、それぞれのSNSユーザーの閲覧につながる発信に努める。	広報広聴課
難病に関する認知度等の調査	2023/11/1 ～ 2023/11/7	294	259	88%	奈良県では、「難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)」に基づいて示された国の「難病対策基本方針」に則り、難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病患者の療養生活の質の向上などを図ることを目的に、難病対策を推進しています。そこで、どのくらいの方が難病やその対策についてご存知なのか、また難病に対してどの様なイメージを持っておられるのか等を知るためアンケートを実施し、今後の難病対策に活用したいと考えています。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、「難病に対する関心がある」または「機会があれば難病について知りたい」との回答割合は高い一方、「多くの難病患者は、外見上難病患者と分かる」「難病は多くの場合状態が悪化し続ける」などの誤った認識もあることが分かった。 ・第2回難病医療連携協議会において、アンケート結果を報告。 ・委員からの意見を踏まえ、難病患者と家族を社会で支援できるよう、「県民向け講演会」の開催など、県民が難病についての正しい知識と理解を深める機会を充実させていく。 ・併せて、様々な機会を活用し、難病相談支援センター、難病診療連携拠点病院、難病診療連携コーディネーター等、県の支援制度の周知に努める。	健康推進課
救急電話相談に関する調査	2023/11/15 ～ 2023/11/21	294	252	86%	奈良県では、「救急車を呼んだ方が良いのか」等の相談窓口として、奈良県救急安心センター相談ダイヤル(＃7119)、「子どもの急病時に受診した方が良いのか」等の相談窓口として、こども救急電話相談(＃8000)を開設しております。このアンケート調査を通じて、「奈良県救急安心センター(＃7119)」及び「こども救急電話相談(＃8000)」について満足度や認知度を調査し、今後の普及啓発及び業務改善の参考とするものです。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果によると、「＃7119」の認知度は67.9%、「＃8000」の認知度は44.0%であり、認知度のさらなる向上に向けて、アンケート結果を基に広報の手法の検討や啓発物の作成を行った。 ・具体的には、「＃7119」「＃8000」について、自治体の広報誌で知ったという方が多かったため、市町村と連携し、広報誌やSNS等での周知を行った。 ・また、「＃7119」「＃8000」がなかった場合、救急車を呼んでいたと回答された方がそれぞれ26.8%、28.1%と不要な救急搬送の抑制に一定の効果があったと考えられる。今後も県民の方が安心して利用できるような事業内容の検証などを通じ、より満足度の高い相談対応となるよう、充実・改善に努めていきたい。	地域医療連携課

11	交通安全に関する調査	2023/11/29 ～ 2023/12/5	294	239	81%	交通事故を減少させるため、交通安全に関する調査を実施し、県民の皆様の意見をお伺いしたいと思います。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果から、信号機のない横断歩道に歩行者がいた場合に「必ず一時停止している」と回答した方は6割程度であり、「令和3年度県民Webアンケート」と比較してやや上昇していることが明らかになった。 一時停止しない理由としては「後続から車がきておらず、自車が通り過ぎれば歩行者は渡れると思うから」、「歩行者が歩きスマホをしているため」横断歩道に歩行者がいても渡るかどうか判らないから、「一時停止した際に後続車から追突されそうになる(追突されたことがある)から」、「横断歩道に歩行者がいても譲られることがあるから」などの意見が多く見られた。このことから、歩行者・運転者両者に対し、横断歩道における歩行者優先義務の周知徹底を図る。 	安全・安心まちづくり推進課
12	土地の管理と利用に関する意識調査	2023/12/13 ～ 2023/12/19	294	252	86%	土地は、限られた貴重な資源であり、経済の発展と暮らしの向上のためには、土地を適正に管理・利用することが重要です。県では、令和5年3月に「土地の適正な管理、合理的な利用及びより効果的な利用により地域経済の発展及び生活の向上を図る条例」を制定し、土地の適正な管理等を実現するための施策を総合的かつ計画的に進めていくこととしています。この調査では、土地の管理と利用に関する県民意識を把握し、今後の施策の参考とします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> 管理が行き届いていない土地に対する地域住民や行政の関与が求められていることから、地域住民や行政等が協力して土地の管理・利用を行うことにつながる施策を検討してまいります。 土地の管理について、悩みや不安を抱えていることがわかったため、市町村と協力しながら土地所有者や近隣住民等からの相談に応じた必要な支援を行う体制を整備していくこととしました。 アクセスしやすい相談窓口の設置及びその周知方法の工夫が求められていることから、関係団体等とも連携しながら相談窓口の充実を図るとともに、その周知方法について検討することとした。 	県土利用政策課

平均回答率 85.7%